



平成20年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成19年 8 月15日

上場会社名 株式会社アドバンス・メディア
 コード番号 3 7 7 3
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 吉田 一也

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 TEL (03) 5958-1031

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日 ～ 平成19年 6 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期第 1 四半期	603	△12.2	△478	—	△461	—	△459	—
19年 3 月期第 1 四半期	687	—	△362	—	△368	—	△386	—
19年 3 月期	3,111	21.2	△1,262	—	△1,325	—	△1,365	—

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3 月期第 1 四半期	△3,972	29	—	—
19年 3 月期第 1 四半期	△3,431	41	—	—
19年 3 月期	△11,943	56	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年 3 月期第 1 四半期	5,274		3,956		73.4		33,453	24
19年 3 月期第 1 四半期	6,349		5,048		78.9		44,495	17
19年 3 月期	5,769		4,402		74.7		37,326	58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3 月期第 1 四半期	△79		△200		116		1,571	
19年 3 月期第 1 四半期	85		△421		3		2,568	
19年 3 月期	△602		△1,080		486		1,724	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
(基準日)	第 1 四半期末		中間期末		第 3 四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3 月期	—	—	—	—	—	—
20年 3 月期	—	—	—	—	—	—
20年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日 ～ 平成20年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,555	△1.8	△490	—	△511	—	△556	—	△4,805	44
通期	4,195	34.8	△734	—	△776	—	△816	—	△7,052	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日 ～ 平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	243	5.8	△436	—	△417	—	△418	—
19年3月期第1四半期	230	44.7	△321	—	△323	—	△322	—
19年3月期	1,539	△20.9	△1,043	—	△1,010	—	△1,023	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△3,614	84
19年3月期第1四半期	△2,858	69
19年3月期	△8,953	79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	5,010	4,115	82.1	35,559	71
19年3月期第1四半期	5,646	4,928	87.3	43,743	70
19年3月期	5,452	4,512	82.8	39,061	84

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	700	△2.8	△405	—	△408	—	△413	—	△3,569	51
通期	1,840	19.5	△620	—	△625	—	△635	—	△5,488	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかに拡大基調で推移いたしました。一方、国際情勢、原油価格の高騰及び為替相場の動向等、内外経済に与える影響には依然楽観できない状況であります。IT業界全般におきましても、企業収益の改善を背景に民間を中心した情報化投資は順調に推移しているものの、企業競争による価格の下落や顧客需要の高度化・多様化が高まっており、依然厳しい状況であります。

このような状況の下、当グループは市場環境に柔軟に対応するための事業再編を推進し、事業計画達成に向けた基盤強化を進めてまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高は603百万円（前期同期比12.2%減）、営業損失は478百万円（前期同期は営業損失362百万円）、経常損失は461百万円（前期同期は経常損失368百万円）、四半期純損失が459百万円（前期同期は四半期純損失386百万円）となりました。

セグメント状況は以下の通りです。

・音声事業

顧客ニーズを迅速に製品に取り入れるため営業部門と開発部門を一体化いたしました。また、1クライアントあたりの受注金額拡大のためソリューションビジネスへの展開を行いました。医療分野では、電子カルテにおける医療関連用語の音声入力に対応した『AmiVoice® Ex』シリーズの堅調な売上加え、既存顧客の病院施設などへ新たに提供するソリューションとして、病院向け内線電話転送システム『AmiVoice® Medical Dialer』を6月に発売いたしました。金融・公共分野では、株主総会支援システムを新たに販売し、6月の株主総会集中日に向けて新規導入企業の獲得に成功いたしました。教育およびエンターテインメント（E&E）分野では、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション『AmiVoice®CALL-pronunciation-』の販売において、大学や英語学習塾を中心に導入が増加いたしました。ビジネス分野では、シスコシステムズ株式会社の提供するCisco Unified IP Phone 7970G/7971Gにおいて、室内機器を音声にて一斉にコントロールするシステム『AmiVoice® SceneDirector for IP-Phone』を、4月より販売開始しました。また、「声」を「鍵」としてドアを解錠する声紋認証入退室システム「AmiVoice®Guard」を5月より民間企業向けに発売いたしました。

これらの結果、売上高は243百万円（前期同期比5.8%増）となりました。当期より製販一体化による効率的な業務フローの実践及び見込みのある分野への経営資源の集中により、原価率および販売管理費の低減に努めており、研究開発費、支払い手数料、外注費等ではコスト削減の効果が現れ始めております。しかしながら、当社取引先であるユニテッド・パワー(株)向けセットトップボックス端末仕入れによる原価率の悪化、及び同社向け売掛金の貸倒引当金繰入により、営業損失は427百万円（前期同期は営業損失321百万円）となりました。

・テレマーケティング事業

昨年度から注力しているオフィス用品通販ビジネスが順調に進展したものの、主力の電話回線販売は需要が一巡し、新規受注獲得に伸び悩みました。これらの結果、売上高は375百万円（前期同期比20.0%減）、営業損失43百万円（前期同期は営業損失33百万円）となりました。

・その他事業

株式会社ボイスドメインサービスは、株式会社サイネックスが発行するタウン情報誌『mi-ya!』において、携帯電話に話すだけでクーポンを取得できる『ボイスクーポン検索サービス』を5月より開始いたしました。また、前期から継続して携帯電話における声の検索サービスの販路拡大に努めております。これらの結果、売上高は0.7百万円（前期同期比1.2%増）、営業損失は18百万円（前期同期は営業損失23百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少し、5,274百万円となりました。主な減少要因としては、売上債権の減少により236百万円、貸倒引当金の増加により117百万円となっております。

また、当期純損失459百万円を計上した影響により、純資産は446百万円減少しております。

(連結キャッシュフローの概況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ153百万円減少し、1,571百万円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュフローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期会計期間におきましては、主な増加要因は、売上債権の回収236百万円及び貸倒引当金の計上117百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上461百万円であり、営業活動による資金は79百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期会計期間におきましては、主な減少要因は、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出であり、投資活動による資金は200百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期会計期間におきましては、主な増加要因は、短期借入による収入100百万円及び株式の発行による収入21百万円であり、主な減少要因は、長期借入の返済による支出4百万円であり、財務活動による資金は116百万円の増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年5月15日に発表した業績予想の変更は現時点でございませんが、平成19年8月13日に発表した「債権等の取立不能または取立遅延等のおそれに関するお知らせ」等の影響もあり、貸倒引当金を136百万円設定し、費用計上しております。今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であり、業績予想に変更等が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2,518,755			1,521,417			1,674,861	
2. 受取手形及び売掛金			541,296			446,011			819,483	
3. 有価証券			50,002			50,125			50,080	
4. たな卸資産			185,657			250,328			154,900	
5. その他			66,059			35,003			71,364	
貸倒引当金			△19,694			△28,769			△47,618	
流動資産合計			3,342,077	52.6		2,274,117	43.1		2,723,071	47.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物		78,285			80,741			80,741		
減価償却累計額		△25,389	52,896		△35,198	45,543		△33,069	47,672	
(2) その他		98,644			111,684			107,434		
減価償却累計額		△66,765	31,878		△78,314	33,370		△75,599	31,834	
有形固定資産合計			84,774	1.3		78,913	1.5		79,506	1.4
2. 無形固定資産										
(1) のれん			1,514,691			1,165,147			1,252,533	
(2) ソフトウェア			852,046			1,098,866			1,074,588	
(3) その他			160			160			160	
無形固定資産合計			2,366,897	37.3		2,264,173	42.9		2,327,281	40.3
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1		391,482			463,879			460,774	
(2) 敷金及び保証金			136,852			140,858			139,461	
(3) その他			27,152			194,107			44,611	
貸倒引当金			—			△141,417			△4,800	
投資その他の資産合計			555,487	8.8		657,427	12.5		640,047	11.1
固定資産合計			3,007,160	47.4		3,000,514	56.9		3,046,835	52.8
資産合計			6,349,237	100.0		5,274,632	100.0		5,769,907	100.0

		前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		280,190		314,145		389,159	
2. 短期借入金		400,000		519,992		419,992	
3. 未払金		107,200		212,072		189,232	
4. 未払法人税等		101,024		25,483		50,785	
5. 前受金		356,698		38,736		86,937	
6. その他		55,242		39,605		58,928	
流動負債合計		1,300,357	20.5	1,150,036	21.8	1,195,035	20.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		63,348		68,346	
2. 繰延税金負債		—		30,491		32,722	
3. その他		—		73,962		70,854	
固定負債合計		—	—	167,801	3.2	171,922	3.0
負債合計		1,300,357	20.5	1,317,837	25.0	1,366,958	23.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,368,875	53.1	3,522,125	66.8	3,511,625	60.8
2. 資本剰余金		2,361,009	37.2	2,514,259	47.6	2,503,759	43.4
3. 利益剰余金		△704,860	△11.1	△2,143,130	△40.6	△1,683,642	△29.2
株主資本合計		5,025,023	79.1	3,893,253	73.8	4,331,741	75.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△11,897	△0.2	△11,897	△0.2
2. 為替換算調整勘定		△11,440	△0.2	△9,411	△0.2	△7,429	△0.1
評価・換算差額等合計		△11,440	△0.2	△21,308	△0.4	△19,326	△0.3
III 少数株主持分		35,297	0.6	84,850	1.6	90,533	1.6
純資産合計		5,048,880	79.5	3,956,795	75.0	4,402,949	76.3
負債純資産合計		6,349,237	100.0	5,274,632	100.0	5,769,907	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1 ※ 2		687,177	100.0		603,141	100.0		3,111,271	100.0
II 売上原価			426,214	62.0		426,871	70.8		2,065,336	66.4
売上総利益			260,962	38.0		176,269	29.2		1,045,934	33.6
III 販売費及び一般管理 費			623,160	90.7		654,780	108.5		2,308,685	74.2
営業損失			362,197	△52.7		478,510	△79.3		1,262,751	△40.6
IV 営業外収益	※ 3									
1. 受取利息		2			56			2,708		
2. 為替差益		—			16,286			16,776		
3. 受取手数料		6,585			—			15,671		
4. 持分法による投資 損益		—			3,819			—		
5. 雑収入	※ 4	2,104	8,692	1.2	1,075	21,237	3.5	2,254	37,411	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,119			4,192			6,788		
2. 為替差損		8,012			—			—		
3. 投資事業組合損失		—			—			8,814		
4. 持分法による投資 損失	※ 3	6,208			—			83,645		
5. 雑損失		—	15,340	2.2	5	4,197	0.7	1,393	100,643	3.2
経常損失			368,845	△53.7		461,470	△76.5		1,325,983	△42.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益	※ 3	3,391			—			—		
2. 固定資産売却益		—			—			4,800		
3. 持分変動損益		—	3,391	0.5	—	—	—	41,281	46,081	1.5
VII 特別損失	※ 4									
1. 固定資産除却損		—			55			106		
2. 投資有価証券評価 損		—	—	—	—	55	0.0	7,999	8,106	0.3
税金等調整前四半 期(当期)純損失	※ 3		365,453	△53.2		461,526	△76.5		1,288,007	△41.4
法人税、住民税及 び事業税		30,038			5,876			70,008		
法人税等調整額		—	30,038	4.4	△2,231	3,645	0.6	32,722	102,730	3.3
少数株主損失	※ 4		8,885	1.3		5,683	0.9		25,349	0.8
四半期(当期)純 損失			386,606	△56.3		459,488	△76.2		1,365,388	△43.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,500	1,500	—	3,000
四半期純損失	—	—	△386,606	△386,606
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	1,500	1,500	△386,606	△383,606
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,368,875	2,361,009	△704,860	5,025,023

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	△10,845	—	44,183	5,441,967
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	3,000
四半期純損失	—	—	—	—	△386,606
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	—	△595	△595	△8,885	△9,480
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△595	△595	△8,885	△393,087
平成18年6月30日 残高 (千円)	—	△11,440	△11,440	35,297	5,048,880

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	10,500	10,500	—	21,000
四半期純損失	—	—	△459,488	△459,488
株主資本以外の項目の第1四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	10,500	10,500	△459,488	△438,488
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,522,125	2,514,259	△2,143,130	3,893,253

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△11,897	△7,429	△19,326	90,533	4,402,949
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	21,000
四半期純損失	—	—	—	—	△459,488
株主資本以外の項目の第○四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	—	△1,982	△1,982	△5,683	△7,665
第1四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△1,982	△1,982	△5,683	△446,154
平成19年6月30日 残高 (千円)	△11,897	△9,411	△21,308	84,850	3,956,795

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	144,250	144,250	—	288,500
当期純損失	—	—	△1,365,388	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	144,250	144,250	△1,365,388	△1,076,888
平成19年3月31日 残高（千円）	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	—	△10,845	△10,845	44,183	5,441,967
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	288,500
当期純損失	—	—	—	—	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,897	3,416	△8,481	46,350	37,869
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,897	3,416	△8,481	46,350	37,869
平成19年3月31日 残高（千円）	△11,897	△7,429	△19,326	90,533	4,402,949

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		△365,453	△461,526	△1,288,007
減価償却費		60,972	90,810	482,509
のれん償却額		87,386	87,386	349,544
貸倒引当金の減少額(△増加額)		△3,391	117,768	29,332
受取利息及び受取配当金		△2	△56	△2,708
支払利息		1,119	4,192	6,788
為替差損益		8,416	△23,391	△20,887
投資事業組合損失		—	—	8,814
持分法による投資損益(△利益)		6,208	△3,819	83,645
持分変動損益(△利益)		—	—	△41,281
固定資産売却益		—	—	△4,800
固定資産除却損		—	55	106
投資有価証券評価損		—	—	7,999
売上債権の減少額(△増加額)		521,102	236,854	238,115
たな卸資産の減少額(△増加額)		△79,108	△95,427	△48,351
前払費用の減少額(△増加額)		△21,499	2,785	△3,529
その他		△119,522	△25,672	△295,969
小計		96,228	△70,040	△498,678
利息及び配当金の受取額		2	45	2,708
利息の支払額		△967	△3,946	△6,481
法人税等の支払額		△10,235	△5,247	△100,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,027	△79,188	△602,897

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19,615	△3,751	△32,738
有形固定資産の売却による収入		—	—	4,800
無形固定資産の取得による支出		△96,358	△195,577	△729,762
投資有価証券の取得による支出		△300,000	—	△315,020
貸付けによる支出		—	—	△350,000
貸付金の回収による収入		—	—	350,000
敷金及び保証金の差入による支出		△5,760	△5,105	△9,688
敷金及び保証金の回収による収入		390	3,708	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		△421,344	△200,725	△1,080,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	100,000	—
長期借入れによる収入		—	—	100,000
長期借入金の返済による支出		—	△4,998	△11,662
株式の発行による収入		3,000	21,000	288,500
少数株主の増資引受による払込額		—	—	110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,000	116,002	486,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,317	10,513	19,963
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△329,998	△153,398	△1,176,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,898,756	1,724,942	2,898,756
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	2,981
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	2,568,757	1,571,543	1,724,942

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅したため、連結の範囲から除いております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション L S有限会社	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション L S有限会社 ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅しました。 また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは出資設立により、連結会計年度より連結の範囲に含めております。L S有限会社は、当期設立され重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc. (2)持分法適用会社は、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なるので、同社の第1四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の第1四半期決算日は10月31日であります。 第1四半期連結財務諸表の作成にあたって、同社については第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のエムシーツー株式会社において、決算日を従来の7月31日から3月31日に変更しております。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建 物 8～15年 工具器具備品 5～10年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 (4) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。	同 左	同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当第1四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,013,582千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,312,415千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—	平成19年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「新定率法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 また、当第1四半期連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	—

表示方法の変更

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結貸借対照表	—	—	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
2. 連結キャッシュフロー計算書	—	—	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 83,482千円 (株式)	※1 関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 169,572千円 (株式)	※1 関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 166,466千円 (株式)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 従業員給与手当 117,609千円 のれん償却額 87,386千円 支払手数料 67,219千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 従業員給与手当 131,505千円 貸倒引当金繰入額 117,768千円 のれん償却額 87,386千円 支払手数料 49,875千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 従業員給与手当 474,909千円 のれん償却額 349,544千円 支払手数料 220,579千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費 は68,432千円であります。 —	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 は32,864千円であります。 —	※2 一般管理費に含まれている研究開発費 は110,160千円であります。 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 4,800千円
—	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 55千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 工具器具及び備品 106千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,532	210	—	115,742
合計	115,532	210	—	115,742

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加210株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加210株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	普通株式	1,960	—	—	1,960	—
	ストックオプションとしての新株引受権(注)	普通株式	1,570	—	210	1,360	—
合計		—	3,530	—	210	3,320	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少210株は、新株予約権の行使による減少210株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	112,647	2,885	—	115,532
合計	112,647	2,885	—	115,532

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,885株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加570株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,315株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	普通株式	4,325	—	2,365	1,960	—
	ストックオプションとしての新株引受権(注)	普通株式	2,140	—	570	1,570	—
合計		—	6,465	—	2,935	3,530	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少2,935株は、新株予約権及び新株引受権の行使による減少2,885株、新株予約権の消却による減少50株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び現金勘定 2,518,755千円 有価証券勘定 50,002千円 <u>現金及び現金同等物 2,568,757千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び現金勘定 1,521,417千円 有価証券勘定 50,125千円 <u>現金及び現金同等物 1,571,543千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金勘定 1,674,861千円 有価証券勘定 50,080千円 <u>現金及び現金同等物 1,724,942千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 131,156千円 1年超 143,929千円 <u>合計 275,085千円</u>	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,850千円 1年超 11,078千円 <u>合計 143,929千円</u>	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,569千円 1年超 44,314千円 <u>合計 176,883千円</u>

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,002
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	8,000
投資事業組合出資金	300,000

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,125
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	15,020
投資事業組合出資金	279,287

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
有価証券に属するもの	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,080
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	15,020
投資事業組合出資金	279,287

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	219,912	233,012	13,100
通貨	スワップ取引	215,259	229,311	14,051
合計		435,171	462,323	27,152

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	159,936	185,858	25,922
通貨	スワップ取引	157,165	183,932	26,767
合計		317,101	369,790	52,689

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	174,930	194,375	19,445
通貨	スワップ取引	172,116	192,483	20,366
合計		347,046	386,858	39,811

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,827	469,643	706	687,177	—	687,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,545	350	—	13,895	△13,895	—
計	230,373	469,993	706	701,072	△13,895	687,177
営業費用	551,474	503,482	24,648	1,079,605	△30,229	1,049,375
営業利益（又は営業損失）	△321,101	△33,488	△23,942	△378,532	16,334	△362,197
II.資産、減価償却費及び 資本的支出（※1）						
資産	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

音声事業 : 音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等

テレマーケティング事業 : テレマーケティングを利用した営業・販売事業等

その他 : 上記に属さない事業

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,524	375,901	715	603,141	—	603,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,234	—	—	17,234	△17,234	—
計	243,758	375,901	715	620,376	△17,234	603,141
営業費用	671,464	419,525	19,286	1,110,276	△28,624	1,081,651
営業利益(又は営業損失)	△427,705	△43,623	△18,570	△489,899	11,389	△478,510
II.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,298,222	1,912,794	193,368	5,404,385	△129,752	△5,274,632
減価償却費	87,371	1,863	1,574	90,810	—	90,810
資本的支出	78,135	—	225	78,360	—	78,360

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

音声事業 : 音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等

テレマーケティング事業 : テレマーケティングを利用した営業・販売事業等

その他 : 上記に属さない事業

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,485,723	1,609,239	16,307	3,111,271	—	3,111,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,784	1,400	—	55,184	△55,184	—
計	1,539,508	1,610,639	16,307	3,166,456	△55,184	3,111,271
営業費用	2,555,321	1,841,387	90,514	4,487,224	△113,201	4,374,022
営業利益（又は営業損失）	△1,015,812	△230,748	△74,206	△1,320,768	58,016	△1,262,751
II.資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,729,336	1,966,053	212,368	5,907,759	△137,851	5,769,907
減価償却費	467,710	8,974	5,824	482,509	—	482,509
資本的支出	774,128	458	—	774,586	—	774,586

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

音声事業 : 音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等

テレマーケティング事業 : テレマーケティングを利用した営業・販売事業等

その他 : 上記に属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 44,495円17銭 1株当たり四半期 純損失金額 3,431円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 33,453円24銭 1株当たり四半期 純損失金額 3,972円29銭 同 左	1株当たり純資産額 37,326円58銭 1株当たり当期 純損失金額 11,943円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純損失(千円)	386,606	459,488	1,365,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純損失(千円)	386,606	459,488	1,365,388
期中平均株式数(株)	112,667	115,673	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,235個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,010個)であります。	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,360個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議160個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 関連会社MTI社との変更契約の締結 当社は平成18年7月4日に、関連会社Multimodal Technologies, Inc. (以下MTI社)との間で、「Supplemental Agreement」を締結し、下記のとおり「Development and Cross Licence Agreement」(開発及びクロスライセン契約)等の契約内容の変更を行いました。 本契約に基づく契約金440万USドルはソフトウェアに計上される見込みです。 ① 契約変更の主旨 MTI社に状況変化が発生した場合でも、当社が日本語音声認識製品やサービスを安定して提供できるようにすること、更に、音声認識市場環境の変化や顧客からの様々な要望に迅速に対応できるようにするため。 ② 契約の内容 MTI社に委託開発した日本語音声認識技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを変更して、改訂・改良・機能強化を行うことが可能になります。 2. 子会社設立について 平成18年7月4日開催の取締役会承認に基づき、下記のとおり、100%子会社を設立いたしました。 ① 子会社設立の主旨 当社の音声認識ソリューションやサービスを活用した事業のインキュベーションなどを行い、音声認識市場の創造・展開にスピード感を与える役割を担うこととなります。 ② 子会社の概要 (1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション (2) 設立年月日 平成18年8月1日 (3) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 (4) 代表者名 代表取締役 飛山晴彦 (5) 資本金 10,000,000円 (6) 主な事業内容 AmiVoiceソリューションやサービスを活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等 (7) 決算日 3月31日 (8) 発行済株式数 200株 (9) 株主 当社100% 3. 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成18年7月4日、同年7月20日及び同年7月28日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,215株増加して114,892株となり、資本金は110,750千円増加して3,479,625千円、資本準備金は110,750千円増加して2,471,759千円となっております。	1. 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。ユナイテッド・パワー(株)に対する当社の平成19年8月15日現在の債権(1)及び手配済在庫等(2・3)の金額は以下のとおりです。 (1) 売掛金 187百万円 (2) 未納品在庫 90百万円 支払控除(※1) △45百万円 当社が負担すべき金額 45百万円 (3) 在庫発注残高 128百万円 支払控除(※1) △64百万円 当社が負担すべき金額 64百万円 なお、売掛金については、平成19年6月30日時点の残高171,635千円のうち未回収分の136,617千円に対して貸倒引当金を設定し、費用計上しております。 (※1) 在庫発注先であるCelrun Co., Ltd.との製品供給契約書に支払控除要件があり、当社が負担すべきリスクは未納品在庫及び在庫発注残高の50%となっております。 2. 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成19年7月25日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で70株増加して115,812株となり、資本金は3,500千円増加して3,525,625千円、資本剰余金は3,500千円増加して2,517,759千円となっております。	1. 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成19年4月27日、同年5月22日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で210株増加して115,742株となり、資本金は10,500千円増加して3,522,125千円、資本剰余金は10,500千円増加して2,514,259千円となっております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,301,951		1,265,586		1,466,880	
2. 受取手形		14,278		26,634		13,646	
3. 売掛金	※1	318,865		232,036		614,877	
4. 有価証券		50,002		50,125		50,080	
5. 商品		145,243		13,630		9,618	
6. 原材料		—		142,681		144,305	
7. 仕掛品		40,413		94,016		976	
8. 前払費用		34,699		17,846		17,124	
9. 未収入金	※1	4,439		2,916		696	
10. その他	※1	10,293		7,768		25,263	
貸倒引当金		△7,265		△26,922		△45,563	
流動資産合計		2,912,922	51.6	1,826,320	36.4	2,297,905	42.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		74,930		77,386		77,386	
減価償却累計額		△23,112	51,817	△32,540	44,845	△30,476	46,909
(2) その他		47,823		61,674		57,649	
減価償却累計額		△23,734	24,089	△33,820	27,853	△31,650	25,998
有形固定資産合計			75,907		72,699		72,908
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			821,714		1,198,231		1,181,079
無形固定資産合計			821,714		1,198,231		1,181,079
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			8,000		10,020		10,020
(2) 関係会社株式			1,694,705		1,744,705		1,744,705
(3) 敷金			106,116		105,948		106,116
(4) 為替予約等資産			27,152		52,689		39,811
(5) 破産更生等債権			—		141,417		4,800
貸倒引当金			—		△141,417		△4,800
投資その他の資産 合計			1,835,974		1,913,363		1,900,653
固定資産合計			2,733,595		3,184,294		3,154,641
資産合計			5,646,518		5,010,614		5,452,546

		前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※1	128,061		155,477		236,048	
2. 短期借入金		400,000		400,000		400,000	
3. 未払金	※1	88,378		188,863		149,059	
4. 未払費用		8,565		17,707		23,667	
5. 未払法人税等		5,192		3,846		7,564	
6. 前受金	※1	79,159		41,169		38,904	
7. 預り金		8,251		13,835		13,556	
流動負債合計		717,609	12.7	820,900	16.4	868,800	15.9
II 固定負債							
1. 長期未払金	※1	—		73,962		70,854	
固定負債合計		—	—	73,962	1.5	70,854	1.3
負債合計		717,609	12.7	894,862	17.9	939,654	17.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,368,875	59.7	3,522,125	70.3	3,511,625	64.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,835,575		1,988,825		1,978,325	
資本剰余金合計		1,835,575	32.5	1,988,825	39.7	1,978,325	36.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△275,540		△1,395,198		△977,057	
利益剰余金合計		△275,540	△4.9	△1,395,198	△27.9	△977,057	△17.9
株主資本合計		4,928,909	87.3	4,115,751	82.1	4,512,892	82.8
純資産合計		4,928,909	87.3	4,115,751	82.1	4,512,892	82.8
負債純資産合計		5,646,518	100.0	5,010,614	100.0	5,452,546	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		230,373	100.0		243,758	100.0		1,539,508	100.0
II 売上原価			163,941	71.2		197,397	81.0		1,176,588	76.4
売上総利益			66,432	28.8		46,361	19.0		362,920	23.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		387,533	168.2		483,104	198.2		1,406,530	91.4
営業損失			321,101	△139.4		436,743	△179.2		1,043,610	△67.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			55			2,594		
2. 為替差益		—			16,286			16,776		
3. 業務委託手数料	※1	6,989			4,310			19,236		
4. 雑収入		106	7,097	3.1	594	21,247	8.7	444	39,052	2.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,119			1,622			5,460		
2. 為替差損		8,012			—			—		
3. 雑損失		—	9,132	4.0	5	1,627	0.6	46	5,506	0.3
経常損失			323,135	△140.3		417,123	△171.1		1,010,064	△65.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		3,514	3,514	1.5	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4	—			55			31		
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	—	55	0.0	7,999	8,031	0.5
税引前四半期(当期)純損失			319,620	△138.8		417,179	△171.1		1,018,095	△66.1
法人税、住民税及び事業税			2,460	1.1		961	0.4		5,501	0.4
四半期(当期)純損失			322,080	△139.9		418,140	△171.5		1,023,597	△66.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500	—	—	3,000	3,000
四半期純損失	—	—	—	△322,080	△322,080	△322,080	△322,080
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,500	1,500	1,500	△322,080	△322,080	△319,080	△319,080
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,368,875	1,835,575	1,835,575	△275,540	△275,540	4,928,909	4,928,909

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	4,512,892
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	10,500	10,500	10,500	—	—	21,000	21,000
四半期純損失	—	—	—	△418,140	△418,140	△418,140	△418,140
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	10,500	10,500	10,500	△418,140	△418,140	△397,140	△397,140
平成19年6月30日 残高 (千円)	3,522,125	1,988,825	1,988,825	△1,395,198	△1,395,198	4,115,751	4,115,751

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	144,250	144,250	144,250	—	—	288,500	288,500
四半期純損失	—	—	—	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	144,250	144,250	144,250	△1,023,597	△1,023,597	△735,097	△735,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	4,512,892

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建 物 8～15年 工具器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,928,909千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,512,892千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更	—	平成19年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「新定率法」を採用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。 また、当第1四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	—

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

(4) 注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,027千円 未収入金 4,439千円 買掛金 10,232千円 未払金 26,077千円 前受金 8,113千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,143千円 未収入金 816千円 立替金 236千円 買掛金 14,368千円 未払金 115,236千円 前受金 3,160千円 長期未払金 73,962千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,455千円 未収入金 696千円 買掛金 29,760千円 未払金 105,419千円 前受金 4,168千円 長期未払金 70,854千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 13,545千円 業務委託手数料 6,989千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 17,234千円 業務委託手数料 4,310千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 53,784千円 業務委託手数料 19,236千円
※2 一般管理費に含まれている研究開発費は68,432千円であります。	※2 一般管理費に含まれている研究開発費は32,864千円であります。	※2 一般管理費に含まれている研究開発費は110,160千円であります。
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 123,582千円 支払手数料 86,804千円 研究開発費 68,432千円 地代家賃 17,843千円 減価償却費 4,192千円 販売促進費 19,168千円 役員報酬 16,325千円 貸倒引当金繰入額 一千円 —	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 144,128千円 支払手数料 63,984千円 研究開発費 32,864千円 地代家賃 20,948千円 減価償却費 19,606千円 販売促進費 15,001千円 役員報酬 13,920千円 貸倒引当金繰入額 117,976千円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 513,946千円 支払手数料 288,722千円 研究開発費 110,160千円 地代家賃 75,017千円 減価償却費 61,240千円 販売促進費 56,243千円 役員報酬 66,041千円 貸倒引当金繰入額 39,583千円
	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 55千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 31千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 131,156千円 1年超 143,929千円 合計 275,085千円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,850千円 1年超 11,078千円 合計 143,929千円	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,569千円 1年超 44,314千円 合計 176,883千円

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,743円70銭 1株当たり四半期 純損失金額 2,858円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 35,559円71銭 1株当たり四半期 純損失金額 3,614円84銭 同 左	1株当たり純資産額 39,061円84銭 1株当たり当期 純損失金額 8,953円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純損失(千円)	322,080	418,140	1,023,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	322,080	418,140	1,023,597
期中平均株式数(株)	112,667	115,673	114,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,235個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,010個)であります。	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,360個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議160個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,000個、平成16年6月29日定時株主総会決議960個)であります。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 関連会社MTI社との変更契約の締結 当社は平成18年7月4日に、関連会社Multimodal Technologies, Inc. (以下MTI社)との間で、「Supplemental Agreement」を締結し、下記のとおり「Development and Cross Licence Agreement」(開発及びクロスライセン契約)等の契約内容の変更を行いました。 本契約に基づく契約金440万USドルはソフトウェアに計上される見込みです。 ① 契約変更の主旨 MTI社に状況変化が発生した場合でも、当社が日本語音声認識製品やサービスを安定して提供できるようにすること、更に、音声認識市場環境の変化や顧客からの様々な要望に迅速に対応できるようにするため。 ② 契約の内容 MTI社に委託開発した日本語音声認識技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを変更して、改訂・改良・機能強化を行うことが可能になります。 2. 子会社設立について 平成18年7月4日開催の取締役会承認に基づき、下記のとおり、100%子会社を設立いたしました。 ① 子会社設立の主旨 当社の音声認識ソリューションやサービスを活用した事業のインキュベーションなどを行い、音声認識市場の創造・展開にスピード感を与える役割を担うこととなります。 ② 子会社の概要 (1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション (2) 設立年月日 平成18年8月1日 (3) 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 (4) 代表者名 代表取締役 飛山晴彦 (5) 資本金 10,000,000円 (6) 主な事業内容 AmiVoiceソリューションやサービスを活用した事業の構築・拡大を図る会社に対する経営支援、コンサルティング、投資等 (7) 決算日 3月31日 (8) 発行済株式数 200株 (9) 株主 当社100% 3. 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成18年7月4日、同年7月20日及び同年7月28日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,215株増加して114,892株となり、資本金は110,750千円増加して3,479,625千円、資本準備金は110,750千円増加して1,946,325千円となっております。	1. 当社の取引先であるユナイテッド・パワー(株)に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。ユナイテッド・パワー(株)に対する当社の平成19年8月15日現在の債権(1)及び手配済在庫等(2・3)の金額は以下のとおりです。 (1) 売掛金 187百万円 (2) 未納品在庫 90百万円 支払控除(※1) △45百万円 当社が負担すべき金額 45百万円 (3) 在庫発注残高 128百万円 支払控除(※1) △64百万円 当社が負担すべき金額 64百万円 なお、売掛金については、平成19年6月30日時点の残高171,635千円のうち未回収分の136,617千円に対して貸倒引当金を設定し、費用計上しております。 (※1) 在庫発注先であるCelrun Co, Ltdとの製品供給契約書に支払控除要件があり、当社が負担すべきリスクは未納品在庫及び在庫発注残高の50%となっております。 2. 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成19年7月25日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で70株増加して115,812株となり、資本金は3,500千円増加して3,525,625千円、資本剰余金は3,500千円増加して1,992,325千円となっております。	1. 新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成19年4月27日、同年5月22日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で210株増加して115,742株となり、資本金は10,500千円増加して3,522,125千円、資本剰余金は10,500千円増加して1,988,825千円となっております。